【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第47期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　吉原　祐二
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市城南二丁目７番５号
【電話番号】	(029)224-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画室長　　水谷　太郎
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市城南二丁目７番５号
【電話番号】	(029)215-9033
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画室長　　水谷　太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	376,656	412,124	759,710
経常利益	(百万円)	14,571	26,968	30,579
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	10,501	18,386	14,317
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	10,577	18,557	14,532
純資産額	(百万円)	250,349	263,788	248,875
総資産額	(百万円)	409,525	436,575	422,482
１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	66.15	118.97	91.31
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	66.06	118.84	91.20
自己資本比率	(%)	61.1	60.4	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,548	27,280	37,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,644	△6,540	△11,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△18,461	△7,404	△24,829
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	9,776	24,194	10,858

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　当社は「株式付与ESOP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」所有の当社株式数は、「１株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（当中間連結会計期間　株式付与ESOP信託口 404,104株、前中間連結会計期間　株式付与ESOP信託口 410,127株、前連結会計年度　株式付与ESOP信託口 408,532株）

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移する一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化や各国の金融・通商政策の動向に伴う金利・為替の変動等からの物価高騰により、個人消費の生活防衛意識は引続き高く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポートアプリ」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。当社グループでは、“人を中心とした事業構築を図りケーズデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる”を企業理念及びパーパスと定め、更なるサステナビリティ経営に取り組んでおります。

また、当連結会計年度は、“既存店効率の再点検及び接客力強化により中長期的な成長につなげる地盤固めを図る”を基本方針として掲げ、達成に向けての取り組みを進めてまいりました３カ年の「中期経営計画2027」における最終年度を迎えることとなります。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店５店舗を開設し、直営店６店舗を閉鎖して経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2026年９月末の店舗数は555店(直営店551店、FC店４店)となりました。

◆出退店状況

所在地	出店	退店
千葉県	茂原店（６月）	茂原本店（６月）
神奈川県		辻堂店（９月）
新潟県	女池インター本店（６月）	新潟南店（４月）
石川県		フェアモール松任店（９月）
静岡県		藤枝店（６月）
愛知県	東海店（４月）	
奈良県	桜井店（９月）	大和高田店（８月）
福岡県	小倉東インター店（７月）	

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

① 売上高

当中間連結会計期間の売上高は、4,121億24百万円（前年同期比109.4%）となりました。

売上高は、2026年３月期に発生したWindows10のサポート終了に伴うパソコンの売上増加に対する反動減はあったものの、2027年４月に省エネ基準が引き上げられることによる価格上昇懸念、いわゆる「エアコン2027年問題」による需要が牽引し、好調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

② 販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は939億50百万円（前年同期比102.8%）となりました。

売上増に連動して増加する支払手数料・業務委託費等の費用が伸長したこと、“従業員を大切にする”経営方針のもと、積極的な賃上げを実施し人件費が増加したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

③　営業利益・営業外損益・経常利益

当中間連結会計期間の営業利益は250億42百万円（前年同期比192.2%）となりました。また、営業外収益は仕入割引の計上等により26億23百万円（前年同期比109.8%）となり、営業外費用は支払利息の計上等により６億98百万円（前年同期比82.7%）となりました。

以上の結果、経常利益は269億68百万円（前年同期比185.1%）となりました。

④　特別利益・特別損失・税金等調整前中間純利益

当中間連結会計期間の特別利益は投資有価証券売却益等により85百万円（前年同期比13.2%）となりました。

また、特別損失は災害による損失１億63百万円を計上したこと等により２億38百万円（前年同期比383.3%）となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は268億14百万円（前年同期比176.9%）となりました。

⑤　法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・中間純利益・親会社株主に帰属する中間純利益・中間包括利益

当中間連結会計期間の法人税、住民税及び事業税は81億５百万円（前年同期比189.0%）、法人税等調整額が３億22百万円（前年同期比87.1%）となったことから、法人税等合計は84億28百万円（前年同期比180.9%）となりました。

以上の結果、中間純利益は183億86百万円（前年同期比175.1%）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は183億86百万円（前年同期比175.1%）となりました。また、中間包括利益は185億57百万円（前年同期比175.4%）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

（２）財政状態の分析

①　資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ140億92百万円増加して4,365億75百万円となりました。

これは主に、売掛金が66億48百万円減少した一方、現金及び預金が145億35百万円、商品が36億81百万円及び有形固定資産が24億42百万円増加したこと等によるものです。

②　負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ８億19百万円減少して1,727億87百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が31億36百万円増加した一方、買掛金が46億63百万円減少したこと等によるものです。

なお、運転資金として、総額1,000億円のシンジケートローン契約（タームローン契約及びコミットメントライン契約）を締結しております。

③　純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ149億12百万円増加して2,637億88百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が146億53百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は60.4%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ133億35百万円増加して241億94百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は272億80百万円の収入（前年同期は235億48百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益268億14百万円、減価償却費61億94百万円、売上債権の減少額66億48百万円、棚卸資産の増加額36億78百万円、仕入債務の減少額46億63百万円、法人税等の支払額50億89百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は65億40百万円の支出（前年同期は46億44百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出92億円、定期預金の払戻による収入80億円、有形固定資産の取得による支出56億14百万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は74億４百万円の支出（前年同期は184億61百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額25億円、配当金の支払額37億17百万円等によるものです。

（４）経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	168,000,000	168,000,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数　100株
計	168,000,000	168,000,000	―	―

（注）　提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	168,000,000	―	18,125	―	52,922

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	16,457	10.6
ケーズデンキ従業員持株会	茨城県水戸市城南２丁目７番５号	11,256	7.3
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	6,082	3.9
株式会社ケーズマネジメント	茨城県水戸市柳町１丁目13－20	4,000	2.6
加藤 新次郎	東京都千代田区	3,910	2.5
佐藤商事株式会社	愛知県名古屋市千種区西山元町２丁目35	3,000	1.9
BNYM AS AGT／CLTS 10 PERCENT（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A.（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	2,914	1.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	2,601	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティＡ棟）	2,566	1.7
株式会社加藤馨経営研究所	茨城県水戸市柳町１丁目13－20	2,100	1.4
計	－	54,888	35.4

（注）１　「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）」、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。

２　株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が保有する当社株式402,687株は、自己株式には含めておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　13,014,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　154,754,100	1,547,541	―
単元未満株式	普通株式　231,600	―	―
発行済株式総数	168,000,000	―	―
総株主の議決権	―	1,547,541	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35,376株（議決権353個）含まれております。

２　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する株式402,600株(議決権4,026個)が含まれております。

３　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株及び証券保管振替機構名義の株式76株、株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する株式87株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ケーズホールディングス	茨城県水戸市 城南二丁目７番５号	13,014,300	―	13,014,300	7.7
計	―	13,014,300	―	13,014,300	7.7

（注）１　上記の株式数には「単元未満株式」75株は含まれておりません。

２　株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式402,600株(議決権4,026個)は、上記自己株式等の数に含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,158	33,694
売掛金	33,706	27,057
商品	175,116	178,797
貯蔵品	121	102
その他	7,523	8,692
流動資産合計	235,626	248,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,173	75,295
土地	25,200	25,184
リース資産（純額）	8,703	10,014
建設仮勘定	2,577	3,558
その他（純額）	2,552	2,597
有形固定資産合計	114,207	116,649
無形固定資産		
のれん	33	30
リース資産	2	―
その他	5,071	5,340
無形固定資産合計	5,107	5,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292	1,506
長期貸付金	14,648	13,870
敷金及び保証金	24,443	24,068
繰延税金資産	24,009	23,611
その他	3,150	3,157
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	67,541	66,210
固定資産合計	186,856	188,231
資産合計	422,482	436,575

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,788	46,125
短期借入金	※ 2,500	―
リース債務	2,251	2,390
未払法人税等	6,092	9,228
契約負債	31,690	31,703
賞与引当金	5,166	5,233
災害損失引当金	6	54
その他	13,463	15,124
流動負債合計	111,959	109,859
固定負債		
長期借入金	※ 40,000	※ 40,000
リース債務	15,700	16,630
資産除去債務	4,351	4,506
株式給付引当金	263	298
その他	1,332	1,492
固定負債合計	61,647	62,927
負債合計	173,607	172,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,069	50,088
利益剰余金	198,757	213,410
自己株式	△18,792	△18,691
株主資本合計	248,160	262,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	713
その他の包括利益累計額合計	542	713
新株予約権	172	141
純資産合計	248,875	263,788
負債純資産合計	422,482	436,575

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	376,656	412,124
売上原価	272,266	293,130
売上総利益	104,390	118,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,947	5,276
支払手数料	4,748	5,441
業務委託費	5,327	5,793
給料及び手当	24,881	25,895
賞与引当金繰入額	5,023	5,233
退職給付費用	611	612
減価償却費	6,581	6,163
地代家賃	16,152	16,124
水道光熱費	3,937	3,496
その他	19,150	19,913
販売費及び一般管理費合計	91,363	93,950
営業利益	13,026	25,042
営業外収益		
仕入割引	1,514	1,665
その他	875	958
営業外収益合計	2,390	2,623
営業外費用		
支払利息	411	378
支払手数料	240	39
その他	194	280
営業外費用合計	845	698
経常利益	14,571	26,968
特別利益		
投資有価証券売却益	－	73
固定資産売却益	652	1
その他	－	10
特別利益合計	652	85
特別損失		
災害による損失	－	163
減損損失	18	66
固定資産除却損	39	8
その他	4	－
特別損失合計	62	238
税金等調整前中間純利益	15,161	26,814
法人税、住民税及び事業税	4,289	8,105
法人税等調整額	370	322
法人税等合計	4,659	8,428
中間純利益	10,501	18,386
親会社株主に帰属する中間純利益	10,501	18,386

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	10,501	18,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	170
その他の包括利益合計	76	170
中間包括利益	10,577	18,557
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,577	18,557

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,161	26,814
減価償却費	6,627	6,194
減損損失	18	66
災害損失	―	163
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△73
固定資産除却損	39	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	73	67
災害損失引当金の増減額（△は減少）	―	48
受取利息及び受取配当金	△172	△197
支払利息	411	378
支払手数料	240	39
固定資産売却損益（△は益）	△652	△1
売上債権の増減額（△は増加）	9,741	6,648
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,736	△3,678
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,838	△4,663
契約負債の増減額（△は減少）	△597	12
その他	△1,339	850
小計	28,448	32,679
保険金の受取額	―	0
利息及び配当金の受取額	44	69
利息の支払額	△410	△378
法人税等の支払額	△4,533	△5,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,548	27,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,300	△9,200
定期預金の払戻による収入	6,500	8,000
有形固定資産の取得による支出	△4,812	△5,614
有形固定資産の売却による収入	733	6
投資有価証券の売却による収入	―	78
貸付けによる支出	△668	△271
貸付金の回収による収入	1,037	1,109
敷金及び保証金の差入による支出	△137	△299
敷金及び保証金の回収による収入	501	588
その他	△498	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,644	△6,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△45,500	△2,500
長期借入れによる収入	40,000	―
自己株式の取得による支出	△8,030	△0
配当金の支払額	△3,555	△3,717
支払手数料の支払額	△210	―
その他	△1,164	△1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,461	△7,404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	442	13,335
現金及び現金同等物の期首残高	9,333	10,858
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,776	※ 24,194

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　当社は、運転資金として、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする取引銀行計７行とシンジケートローン契約（タームローン契約及びコミットメントライン契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入金残高等は次のとおりであります。

①　タームローン契約

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
タームローンの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	40,000	40,000
差引額	―	―

②　コミットメントライン契約

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントラインの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	2,500	―
差引額	57,500	60,000

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触し、多数貸付人の請求があった場合、期限の利益を喪失します。

- **各年度の決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、その直前の決算期の末日又は2024年３月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。**
- **各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。**

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	17,076百万円	33,694百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△7,300	△9,500
現金及び現金同等物	9,776	24,194

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	3,554	22	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	3,436	22	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

３　株主資本の金額の著しい変動

（１）剰余金の配当

当中間連結会計期間における剰余金の配当については、「１　配当金支払額」に記載しております。

（２）自己株式の取得

当社は、2025年５月８日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間において自己株式5,437,100株の取得を行いました。これを主な要因として、当中間連結会計期間において自己株式が7,911百万円増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	3,717	24	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	3,719	24	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３　株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当

当中間連結会計期間における剰余金の配当については、「１　配当金支払額」に記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

品種別名称	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）			当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）			
	直営店 売上高 （百万円）	フラン チャイズ等 売上高 （百万円）	計 （百万円）	直営店 売上高 （百万円）	フラン チャイズ等 売上高 （百万円）	計 （百万円）	前期比 （％）
映像・音響商品							
テレビ	28,780	103	28,883	31,182	111	31,293	108.3
ブルーレイ・ＤＶＤ	3,410	12	3,422	3,381	10	3,391	99.1
音響商品	6,161	17	6,179	6,276	19	6,295	101.9
その他	3,222	9	3,232	3,158	10	3,168	98.0
小計	41,574	143	41,717	43,998	150	44,149	105.8
情報機器							
パソコン・情報機器	24,071	85	24,157	18,166	47	18,214	75.4
パソコン周辺機器	14,866	45	14,912	15,064	40	15,104	101.3
携帯電話	43,367	10	43,377	50,886	10	50,896	117.3
その他	10,242	54	10,296	10,673	55	10,728	104.2
小計	92,547	196	92,744	94,790	152	94,943	102.4
家庭電化商品							
冷蔵庫	37,329	121	37,450	37,435	116	37,552	100.3
洗濯機	34,151	115	34,267	35,959	115	36,074	105.3
クリーナー	11,899	38	11,938	11,747	38	11,786	98.7
調理家電	22,567	75	22,642	23,954	78	24,033	106.1
理美容・健康器具	15,766	51	15,817	17,087	52	17,140	108.4
その他	11,891	49	11,940	13,371	46	13,418	112.4
小計	133,606	451	134,057	139,557	448	140,005	104.4
季節商品							
エアコン	68,873	248	69,122	86,458	289	86,748	125.5
その他	8,860	45	8,906	8,933	36	8,969	100.7
小計	77,734	294	78,028	95,392	325	95,717	122.7
その他	29,899	208	30,107	37,076	231	37,307	123.9
合計	375,362	1,293	376,656	410,814	1,309	412,124	109.4

（注）１　「フランチャイズ等売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。
２　上記金額にはEC売上高も含まれております。
３　長期無料保証サービスに係る売上（前中間連結会計期間　2,715百万円、当中間連結会計期間　2,813百万円）は「その他」（直営店売上高）に含まれております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益金額	66円15銭	118円97銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	10,501	18,386
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	10,501	18,386
普通株式の期中平均株式数（千株）	158,759	154,546
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	66円06銭	118円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	198	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　当社は「株式付与ESOP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」所有の当社株式数は、「１株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前中間連結会計期間株式付与ESOP信託口 410,127株、当中間連結会計期間株式付与ESOP信託口 404,104株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……3,719百万円

（ロ）１株当たりの金額……24円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月7日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社ケーズホールディングス
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　端　美　穂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	冨　樫　高　宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーズホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーズホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。